

Economic Indicators

発表日:2021年5月11日(火)

家計調査(2021年3月)

～実質消費支出は緊急事態宣言の解除を受け2か月連続の増加も、目先は下振れ見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比 除く住居等(※)	前月比 除く住居等(※)	前年比	前月比	季節調整値
2020	1月	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 1.8	2.3	▲ 4.5	64.9
	2月	▲ 0.3	0.9	▲ 1.8	0.9	2.7	0.8	66.8
	3月	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 7.2	▲ 4.4	0.9	▲ 0.9	63.0
	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 12.1	▲ 5.3	▲ 0.6	0.1	60.6
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	▲ 15.6	1.1	13.4	12.1	53.5
	6月	▲ 1.2	12.5	▲ 1.2	12.5	18.9	16.7	51.7
	7月	▲ 7.6	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 5.5	11.7	▲ 15.9	56.9
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 5.9	▲ 0.3	0.8	▲ 8.9	64.3
	9月	▲ 10.2	3.3	▲ 11.9	3.2	2.9	0.6	66.9
	10月	1.9	2.5	3.8	3.2	2.6	1.5	66.6
	11月	1.1	▲ 1.6	0.7	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 1.5	66.4
	12月	▲ 0.6	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 1.3	2.6	64.4
2021	1月	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 5.4	63.4
	2月	▲ 6.6	2.4	▲ 5.5	2.8	▲ 0.6	2.6	63.5
	3月	6.2	7.2	5.7	5.6	▲ 0.9	▲ 1.1	68.8

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

(出所)総務省「家計調査」

○実質消費支出は2か月連続の増加も、1-3月期で見れば前期比で大幅な減少に。

総務省から発表された3月の家計調査によれば、実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+6.2%(コンセンサス:同+1.5%、レンジ:同▲0.2%~同+4.3%)とコンセンサスを大きく上回る結果となった。昨年3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んでいた裏が出たことや21年初に発令された2度目の緊急事態宣言の解除が影響したとみられる。また、季節調整値でみると前月比+7.2%、振れの大きい項目を除いた実質消費支出(除く住居等)で同+5.6%と3月の消費は持ち直しが続いた。

2、3月は前月比で増加したものの、1月の落ち込みが大きかったことから1-3月期で見ると前期比▲3.9%と大幅な減少となった。外出自粛などの影響で、被服及び履物(同▲11.3%)、教養娯楽(同▲10.4%)、交通・通信(同▲6.0%)などが大幅に落ち込んだ。2度目の緊急事態宣言も個人消費に対して相応のインパクトを与えたとみられる。

項目別に3月の実質消費支出(季節調整値)をみると、緊急事態宣言の段階的な解除に伴い交通・通信(前月比+16.8%)、教養娯楽(同+10.1%)が大きく増加したほか、光熱・水道(同+7.9%)、諸雑費(同+21.9%)などが増加に寄与した。一方、2月に大幅に増加した被服及び履物(2月:同+22.5%→3月:同▲1.2%)、教育(2月:同+28.0%→3月:同▲2.2%)は小幅な減少に転じた。

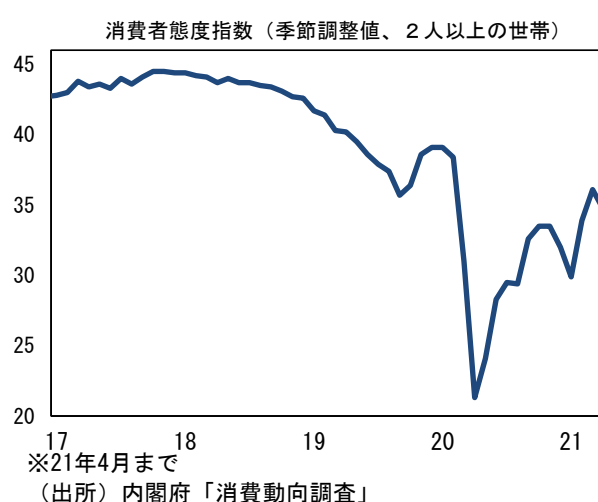
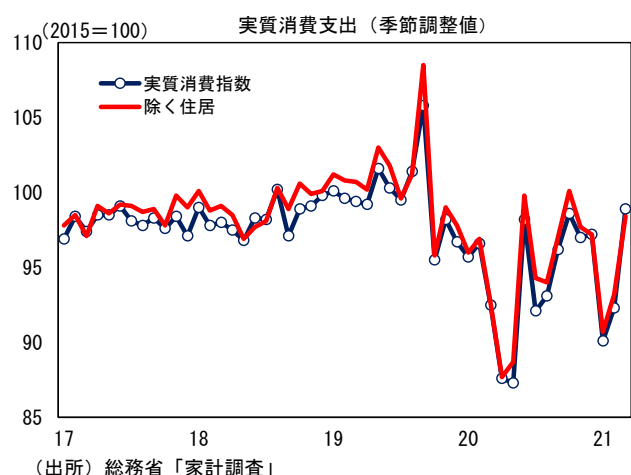


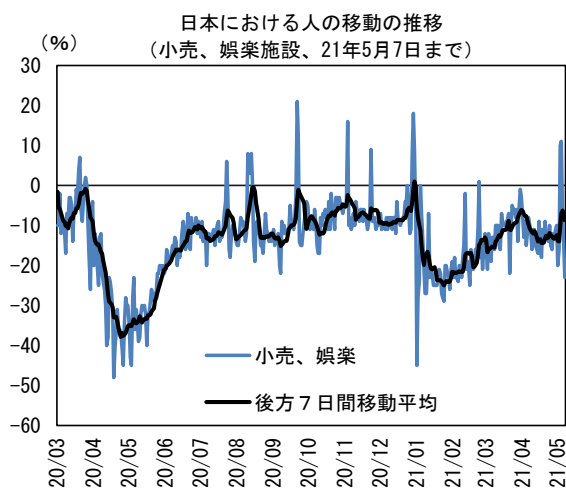
また、実質消費支出を新型コロナウイルス感染拡大の影響がない2019年3月と比較すると、マスク等の保健用消耗品（19年比+35.3%）が高い伸びとなったほか、冷凍調理食品（同+38.0%）、チューハイ・カクテル（同+32.7%）、インターネット接続料（同+29.6%）などが大幅に増加しており、感染防止需要のほか、巣ごもり、テレワークの高まりが続いていることがうかがえる。一方、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、食事代（同▲25.7%）、飲酒代（同▲76.8%）など外食関連の支出や、鉄道運賃（同▲58.9%）、宿泊料（同▲41.7%）、遊園地入場・乗物代（▲62.7%）などの支出は大幅な落ち込みが続いた。

〇3 度目の緊急事態宣言等の影響により、目先の個人消費は下振れ見込み

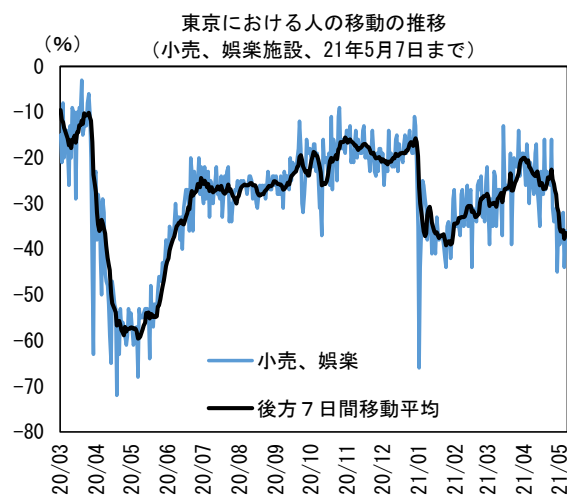
個人消費は3月にかけて持ち直しが続いたが、目先は再度下押し圧力がかかる見込みだ。4月に入り一部地域へのまん延防止等重点措置がとられたほか、4/25には4都府県に対して3度目の緊急事態宣言が発令され、対象地域では外出自粛の強まりや商業施設、飲食店等の休業・時短営業が実施された。また、5月に入り緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が5月末まで延長されたほか、対象地域が拡大（宮城県は5/11までまん延防止等重点措置は解除）された。緊急事態宣言対象地域を中心に足もとで人出は減少しているほか、消費者のマインドも悪化しているなど、目先の個人消費はサービス消費を中心に下振れる可能性が高い。加えて、所得の動向をみると、連合が公表した2021年春闘第5回回答集計によれば2021年の定期昇給込み平均賃上げ率は1.81%と前年から賃上げペースの鈍化が見込まれるほか、夏のボーナスも前年比で減少が見込まれている。昨年度の業績悪化により所得にも下押し圧力がかかっており、個人消費回復の頭を押さえるだろう。

昨年春の緊急事態宣言の影響で4、5月の消費が大幅に減少したことの裏が出ることで、4月以降は前年比で増加が続く可能性が高い。もっとも、緊急事態宣言等による下押しにより、水準は新型コロナ前を下回るものにとどまるとみられる。





※基準値は、2020年1月3日～2月6日における該当曜日の中央値
(出所) Google「COVID-19 Community Mobility Reports」



※基準値は、2020年1月3日～2月6日における該当曜日の中央値
(出所) Google「COVID-19 Community Mobility Reports」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

